

所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	エネルギー係	内線	2946

電力・ガス価格高騰の負担軽減支援

1 事業費	981,249 (0 → 981,249)
	【財源内訳】
	国庫 981,249
	【主な使途】
	委託料 63,700
	交付金 607,900
	補助金 309,649

2 背景・事業目的

電力・ガス価格高騰の負担軽減を図るため、国の電気・ガス料金支援の対象外である県内の特別高圧電力を受電する中小企業等やLPガスを使用する一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（令和8年7月～9月分）の実施を踏まえ、県においても、特別高圧電力を受電する中小企業等や、LPガスを使用する一般消費者等に対する支援を実施する。

3 事業概要

(1) 特別高圧受電中小企業等に対する支援（309,649千円）

特別高圧電力契約を行う工業団地協同組合、中小企業及び大型商業施設の入居テナントに対し、電力使用量に応じ、料金支援を実施する。

[対象期間] 令和8年7月～9月

[支援単価] 7月・9月分：1.8円/kWh、8月分：2.3円/kWh

※対象期間・支援単価は国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（令和8年7月～9月分）の高圧契約と同様

(2) LPガス一般消費者等に対する支援（671,600千円）

LPガスを使用する一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通して料金の値引きによる支援を実施する。

[対象期間] 令和8年7月～9月

[支援額] 1契約につき1,000円（約333円/月×3ヶ月分）

[支援方法] 令和8年11月使用分（12月検針分）から値引き

※支援月数（3ヶ月分）は、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（令和8年7月～9月分）と同様

(款) 7商工費	(項) 1商工費	(目) (3)工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療企画係／医療整備係	内線	3235／3237

医療機関の経営強化

1 事業費	633,255 (0 → 633,255)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	627,632	補助金 633,255
	一般財源	5,623	

2 背景・事業目的

物価高騰や医療需要の急激な変化等により、医療機関の経営状況が急変している中、将来にわたって県民が適切な医療を受けられる体制を確保するため、医療機関の経営強化に向けた取組を支援する。

3 事業概要

(1) 医療機関の施設整備への支援 (538,734 千円)

令和7年4月以降に国庫補助事業の交付対象となる施設整備を行う医療機関に対し、建築資材高騰分に係る経費を支援する。

[補助対象者] 医療機関 [補助率] 1/3～2/3

[補助対象事業] 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に契約を締結し、令和7年4月1日から令和9年3月31日までの間に着手している施設整備事業

(2) 産科施設・小児医療施設への支援 (94,521 千円)

- 産前・産後の管理等を行い、近隣の分娩取扱施設と連携している産科施設に対し、妊婦検診を含む外来診療に必要な施設・設備整備の経費の一部を支援する。

[補助対象者] 産科施設 [補助率] 1/2

- 新** 分娩取扱施設が少なく当面集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設に対し、分娩取扱の継続に係る経費を支援する。

[補助対象者] 分娩取扱施設 [補助率] 10/10

- 分娩取扱件数及び小児患者が減少した施設に対し、当該施設の機能維持に係る経費の一部を支援する。

[補助対象者・補助基準額]

分娩取扱施設：1施設あたり 1,160 千円×分娩取扱件数減少率

小児医療施設：1施設1床あたり 105.2 千円×入院患者減少率

[補助率] 1/2

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費
---------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	3277

新 医療分野における業務効率化・職場環境改善への支援

1 事業費	366,405 (0 → 366,405)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 244,270	補助金	366,405
	一般財源 122,135		

2 背景・事業目的

病院における人手不足が喫緊の課題となる中、地域に必要な医療提供体制の維持・強化に向け、ICT機器を用いた病院間の連携など、病院の業務効率化・職場環境改善を推進し、効率的で質の高い医療提供体制を構築する。

3 事業概要

ICT機器の導入などによる業務効率化のための支援（366,405千円）

各病院が作成した「業務効率化計画（※）」に基づき、遠隔医療のためのICT機器の導入などを通じて業務の効率化や職場環境の改善に資する取組を実施し、生産性向上を図る病院に対して、必要な経費の一部を支援する。

[補助率] 4/5（上限額80,000千円/施設）

※業務効率化計画

各病院において、「業務効率化推進委員会」を設置し、施設の実情に応じた具体的な目標などを設定し、当該目標に対する業務手順の見直し等の内容を記載

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費
医師確保対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	3281

歯科医療提供体制の充実・強化

- 1 事業費 56,285 (10,599 → 66,884)
- 【財源内訳】 【主な用途】
- 国庫 56,285 補助金 56,285

2 背景・事業目的

歯科保健医療サービスを受けることが困難な患者の口腔の健康の保持や、災害時等における医療体制の強化など、歯科医療提供体制の拡充に向け、その受け皿となる施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 障がい者歯科診療所の施設整備への支援 (18,269 千円)

県歯科医師会が運営する障がい者歯科診療所において、患者の増加に対応するため、診療室等の施設改修に係る経費の一部を支援する。

[補助率] 1 / 2

(2) 災害時等歯科保健医療提供体制整備への支援 (38,016 千円)

県歯科医師会に対し、災害時等における歯科保健医療活動の実施に必要な資機材 (※) 整備に係る経費を支援する。

[補助率] 10 / 10

※ 携帯型ポータブルユニット、ポータブルX線撮影装置、ポータブル発電機、体位補助装置、オートクレーブ (滅菌装置)、浄水装置、車両 等

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費
(明細書事業名) ○ 歯科対策費
歯科保健事業費

所 属	都市建築部リニア未来都市局公共交通課		
係 名	企画調整係	内線	4936

地方鉄道事業者に対する特別高圧電力価格高騰分の支援

- 1 事業費 5,849 (0 → 5,849)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 5,849 交付金 5,849

2 背景・事業目的

電力価格高騰の負担軽減を目的に、国による電気料金支援の対象外である県内の特別高圧電力を利用する地方鉄道事業者に対して、これまで支援を行ってきたが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国による「電気・ガス料金負担軽減支援事業」(令和8年7月～9月分)の実施を踏まえ、県においても、県内の特別高圧電力を利用する地方鉄道事業者への支援を実施する。

3 事業概要

特別高圧電力を利用する地方鉄道事業者への支援 (5,849 千円)

特別高圧電力契約をしている地方鉄道事業者 (1社) に対し、電力価格の高騰分の一部を支援する。

[対象期間] 令和8年7月～9月

[支援単価] 3.91 円/kwh

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○総合交通対策推進費 地域交通対策費
